

**ManpowerGroup
Employment
Outlook Survey
Japan**

**Q1
2021**



ManpowerGroup®

Japan Employment Outlook

日本における2021年第1四半期のマンパワーグループ雇用予測調査は、1,078社への聞き取り調査をもとに実施されました。調査にあたっては、すべての回答者に、「2021年1月から3月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか?」という質問をしています。

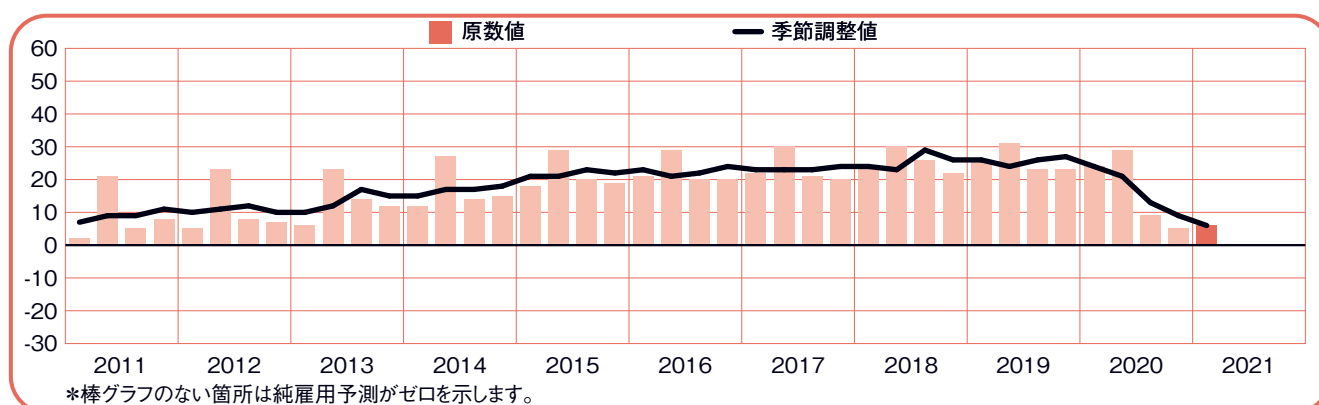
今回の雇用予測調査は、新型コロナウイルス感染症が大流行している異例の状況下で実施されました。2021年第1四半期の調査結果には、世界規模の緊急事態による影響が反映されている見込みで、過去の四半期の結果とは大きく異なる可能性があります。

目次

日本の雇用予測	1
組織規模別比較	
地域別比較	
業種別比較	
世界の雇用予測	9
この調査について	11
マンパワーグループについて	12

日本の雇用予測

	増加	減少	変化なし	不明	原数値 (季節調整前の値)	季節調整値
	%	%	%	%	%	%
2021年 1月～3月	15	9	42	34	6	6
2020年 10月～12月	15	10	42	33	5	9
2020年 7月～9月	18	9	42	31	9	13
2020年 4月～6月	33	4	33	30	29	21
2020年 1月～3月	27	3	34	36	24	24



2021年第1四半期の日本の雇用意欲は低調です。調査対象組織のうち、「増員する」と回答したのが15%、「減員する」が9%、「変化なし」が42%でした。この結果、純雇用予測は+6%となっています。

季節調整後の値では、純雇用予測は+6%となります。雇用意欲は、前四半期比ではマイナス3%、前年同期比ではマイナス18%となり、過去10年以上の間で最も低い予測値となっています。

本調査では「純雇用予測」という用語を使用しています。これは、来四半期に「増員する」と回答した企業の割合(%)から、「減員する」と回答した企業の割合(%)を引いた値です。こうして算出した値が純雇用予測となります。

以降、本文書の解説に使用される数値は、特に注意書きがない限り、すべて季節調整後の値です。

※) 季節調整値について

新卒採用など、雇用活動の季節的な変化による影響を排するように調整を加えた純雇用予測。

組織規模別比較

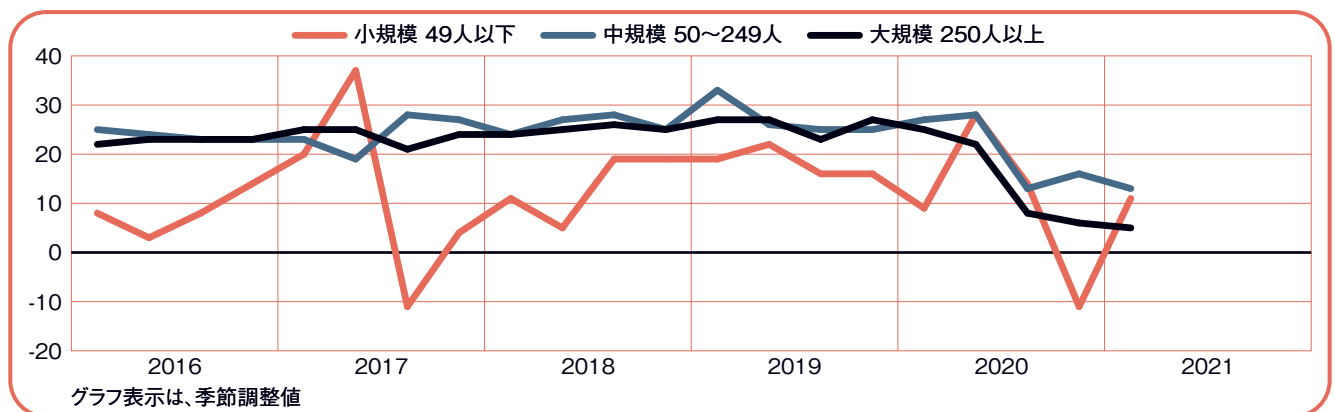
調査対象組織は、従業員数49人以下の小規模組織、従業員数50～249人の中規模組織、および従業員数250人以上の大規模組織のいずれかのカテゴリーに分類されます。

2021年第1四半期の純雇用予測は、3つすべての組織規模で雇用の増加が期待されます。最も雇用意欲が高いのは中規模組織で純雇用予測は+13%です。一方、小規模組織は+11%、大規模組織は+5%となっています。

前四半期比で見ると、小規模組織の純雇用予測は22ポイント増と急上昇しています。一方、大規模組織の純雇用予測は比較的安定しているものの、中規模組織では3ポイントのマイナスとなっています。

前年同期比では、大規模組織の純雇用予測は20ポイント減、中規模組織の純雇用予測は14ポイント減とそれぞれ大幅に悪化しています。しかし、小規模組織の純雇用予測は2ポイント改善しています。

組織規模		増加	減少	変化なし	不明	原数値 (季節調整前の値)	季節調整値
		%	%	%	%	%	%
小規模	49人以下	13	2	58	27	11	11
中規模	50～249人	18	9	42	31	9	13
大規模	250人以上	13	9	41	37	4	5

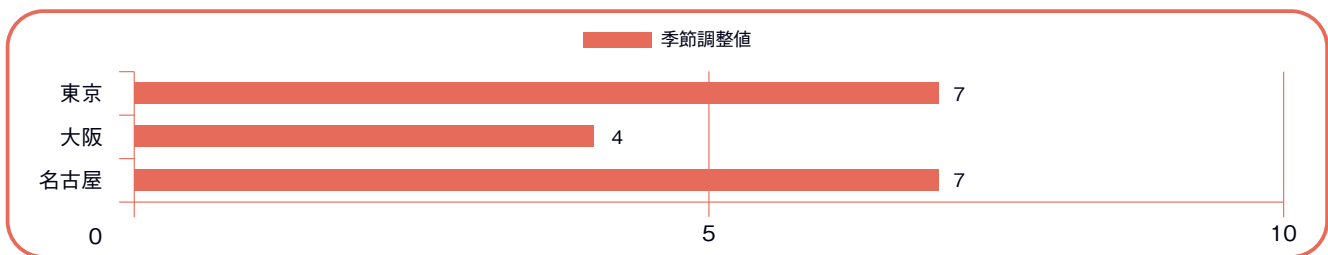


地域別比較

2021年第1四半期の純雇用予測は、3地域すべてで増加が期待されます。最も高い雇用意欲が見込まれるのは東京と名古屋で、純雇用予測はそれぞれ+7%となっています。一方、大阪の純雇用予測は+4%で雇用の増加は限定的です。

前四半期比では、大阪では4ポイント減、東京では3ポイント減とそれぞれ悪化しています。一方、名古屋の雇用予測は横ばいです。

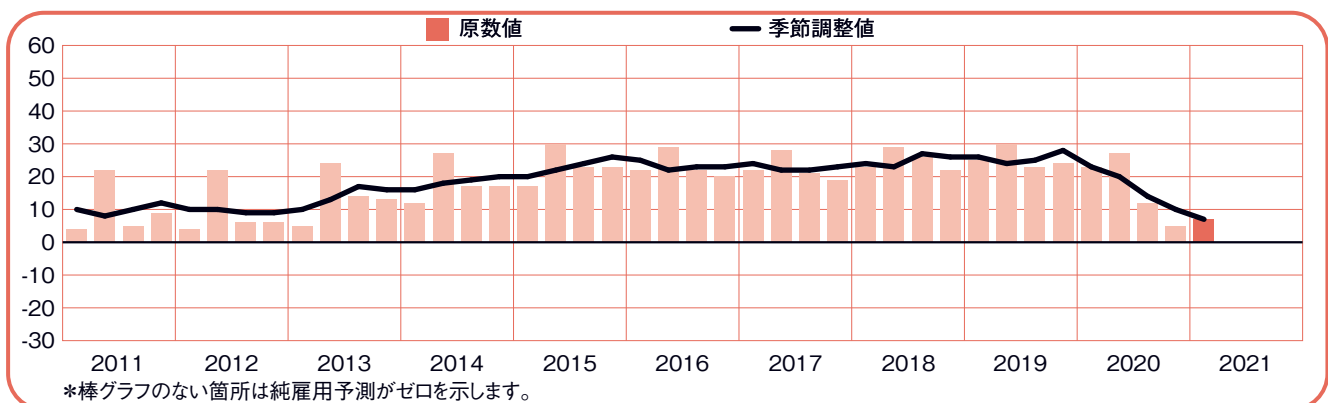
前年同期比では、3地域すべてで純雇用予測が悪化しています。大阪の雇用意欲は21ポイントと大幅に減少し、名古屋は18ポイント減、東京も16ポイント減とそれぞれ悪化しています。



7%

東京

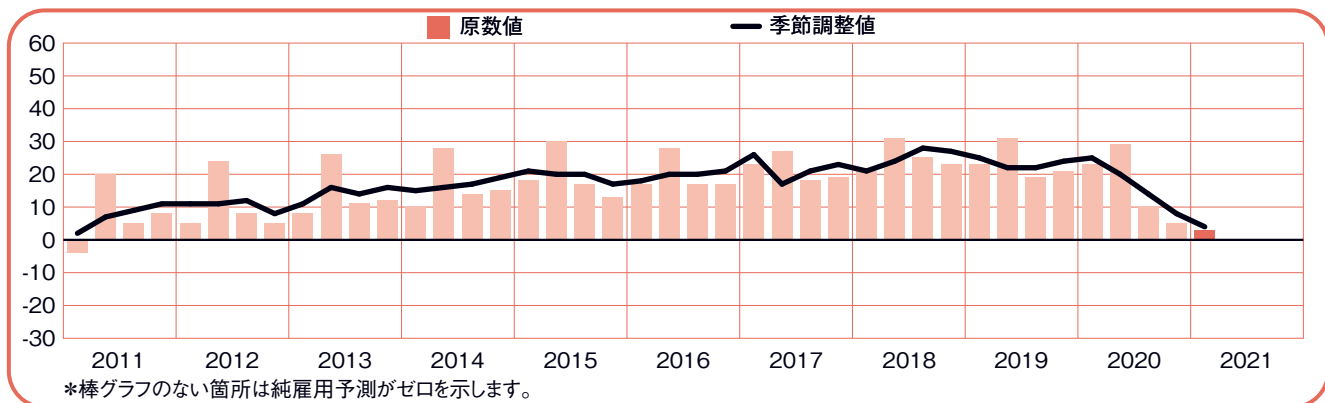
東京の来四半期の雇用市場は過去10年以上の間で最も低調となる見込みです。来四半期の純雇用予測は+7%で、前四半期比では3ポイントの減少となり、前年同期比では16ポイントの悪化となります。



4%

大阪

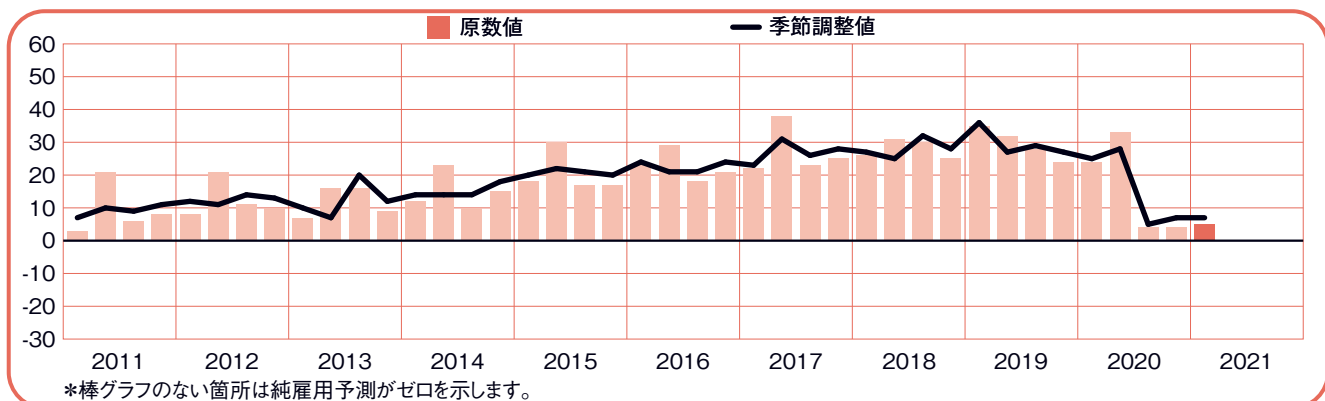
大阪の来四半期の純雇用予測は+4%で、過去10年で最も低調な雇用予測となっています。前四半期比では4ポイント減、前年同期比では21ポイント減となっています。



7%

名古屋

名古屋の来四半期の純雇用予測は2期連続で+7%となっており、引き続き低調な雇用予測となっています。前年同期比では18ポイント減と大幅に減少しています。



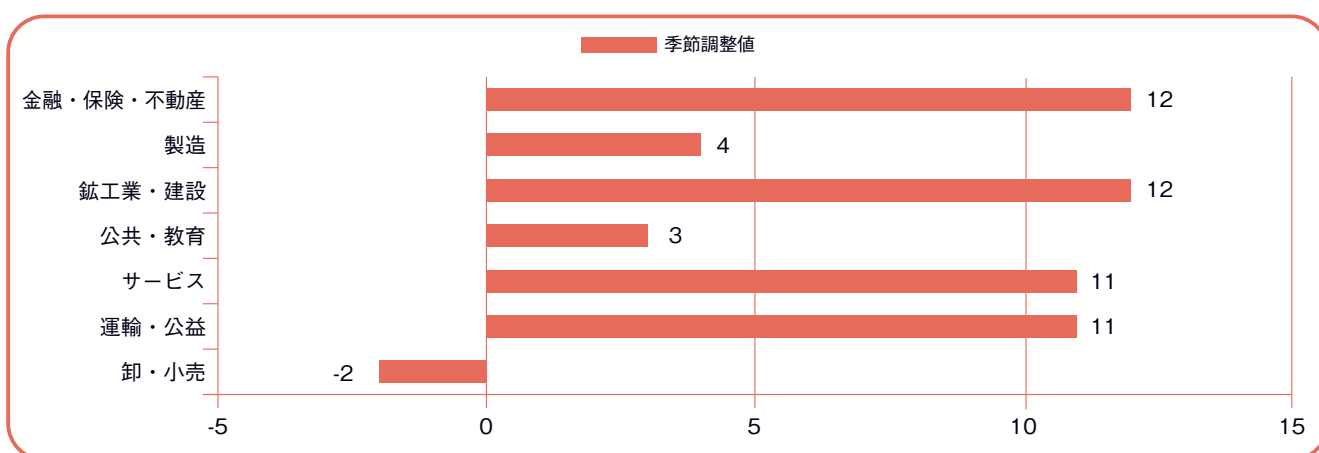
業種別比較

2021年第1四半期の純雇用予測は、7業種中6業種でプラスとなっています。最も好調な労働市場が期待されるのが「金融・保険・不動産」と「鉱工業・建設」の2業種で、純雇用予測は+12%です。「サービス」と「運輸・公益」は+11%とそれぞれ堅調な雇用が期待されます。「製造」の純雇用予測は+4%、「公共・教育」は+3%で弱みな雇用市場が予測されます。一方、「卸・小売」の純雇用予測は-2%と雇用意欲の悪化が見込まれます。

前四半期比では、「卸・小売」で10ポイント減と雇用意欲の顕著な悪化が見られ、「サービス」でも2ポイ

ント減と悪化しています。一方、「製造」は3ポイント増と雇用意欲が改善しています。その他の業種では、雇用予測は比較的安定しているか、横ばいとなっています。

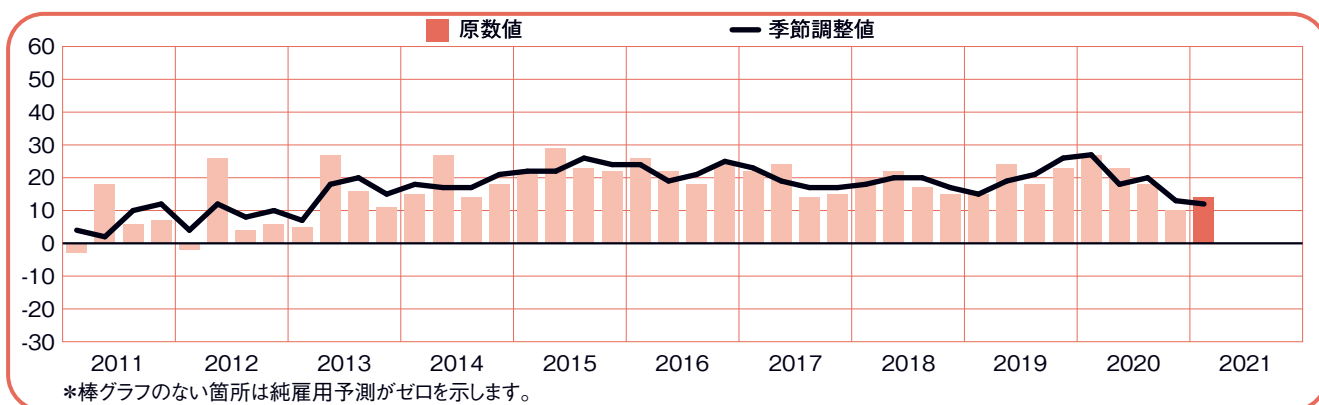
前年同期比では、7業種すべてで悪化しています。大幅な悪化が見られるのは、「鉱工業・建設」の26ポイント減と「卸・小売」の25ポイント減です。「製造」と「サービス」では18ポイント減と雇用予測が悪化しており、「運輸・公益」も17ポイント減少しています。



12%

金融・保険・不動産

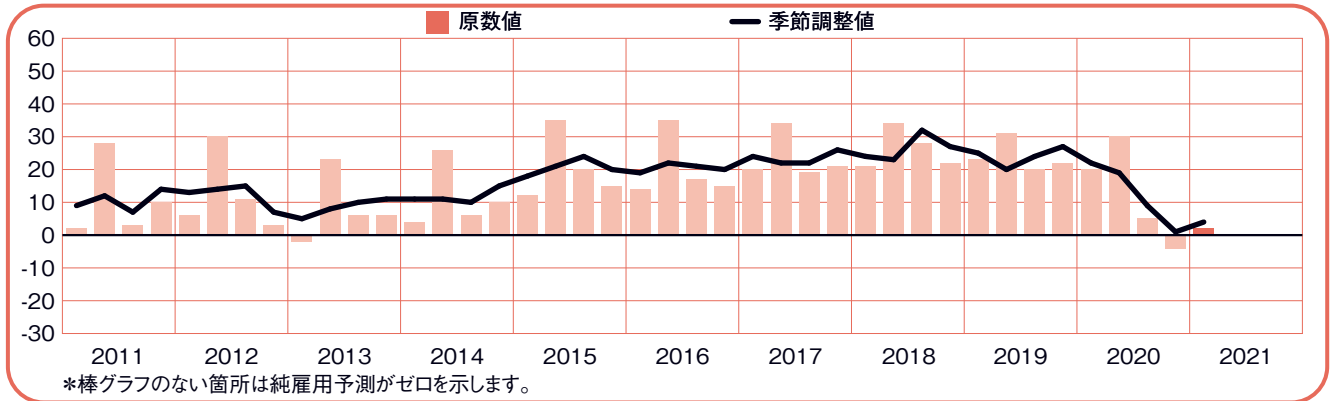
来四半期の純雇用予測は+12%となっており、過去8年で最も低調な雇用市場が予測されます。前四半期比では雇用予測は比較的安定していますが、前年同期比では15ポイント減となっています。



4%

製造

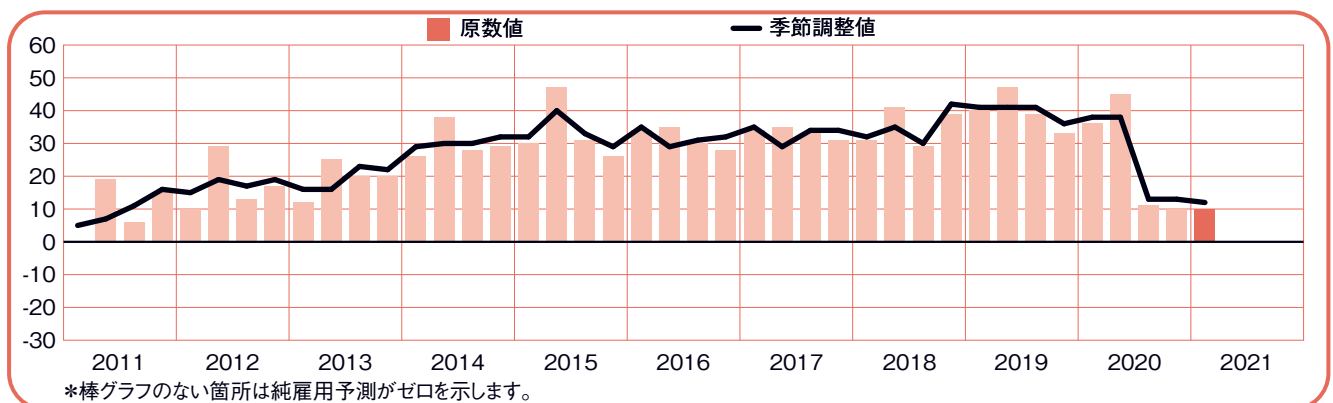
来四半期の純雇用予測は+4%で、雇用の増加は限定的です。前四半期比では雇用予測は3ポイント改善しますが、前年同期比では18ポイントの減少となっています。



12%

鉱工業・建設

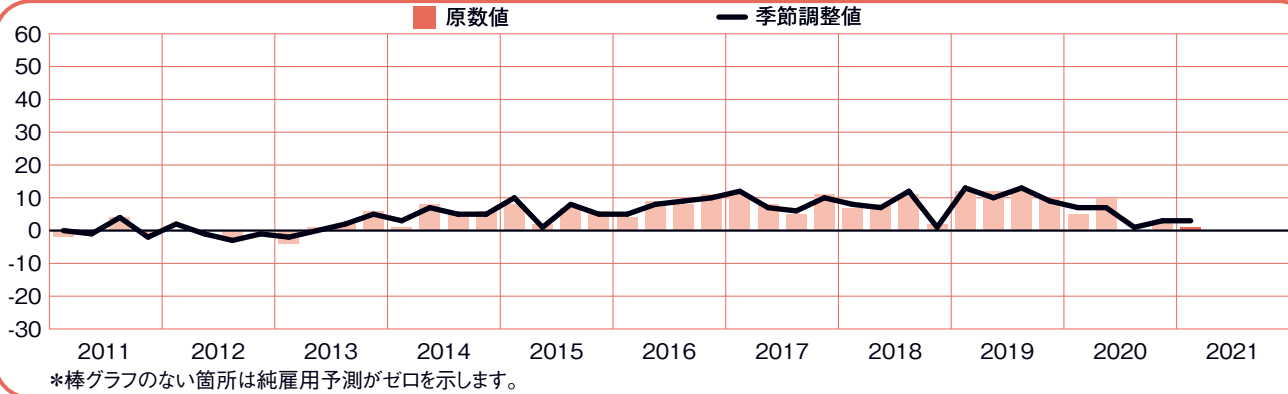
来四半期の純雇用予測は+12%で、過去9年で最も低調な雇用が見込まれます。雇用意欲は前四半期比では比較的安定していますが、前年同期比では26ポイント減と急落しています。



3%

公共・教育

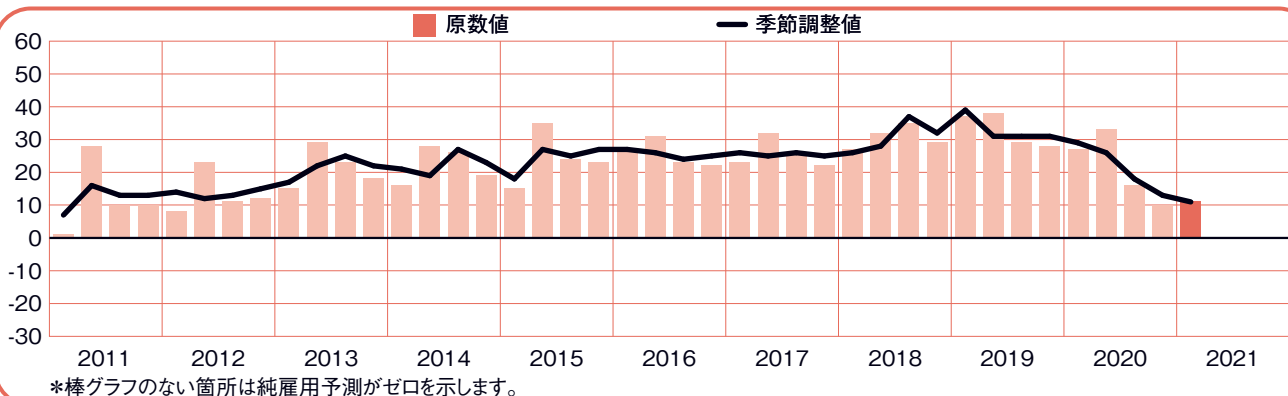
来四半期の純雇用予測は2期連続で+3%と、引き続き軟調な雇用市場が見込まれます。前年同期比では、4ポイントの減少となります。



11%

サービス

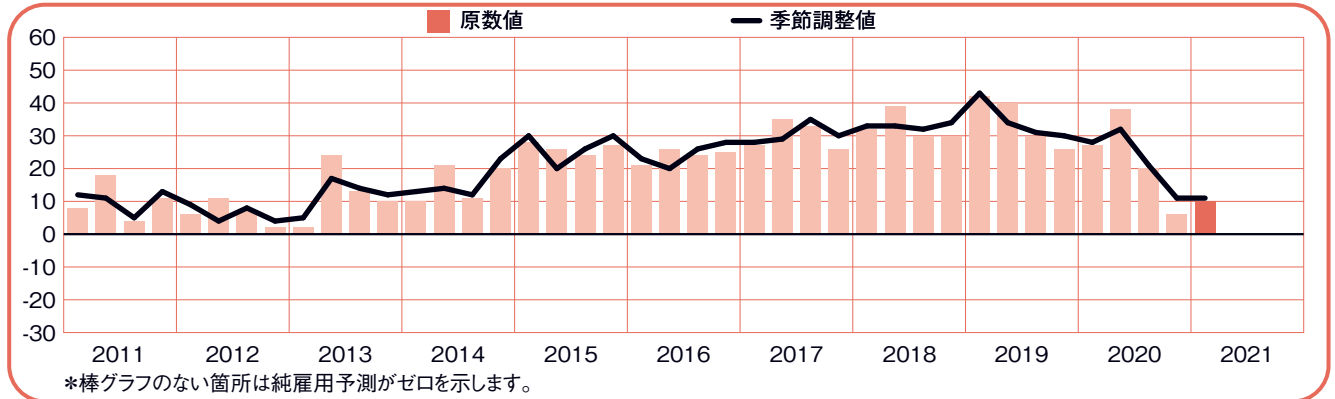
来四半期は過去10年で最も低調な雇用情勢となるでしょう。純雇用予測は+11%で、前四半期比では2ポイントの減少、前年同期比では18ポイントの減少となります。



11%

運輸・公益

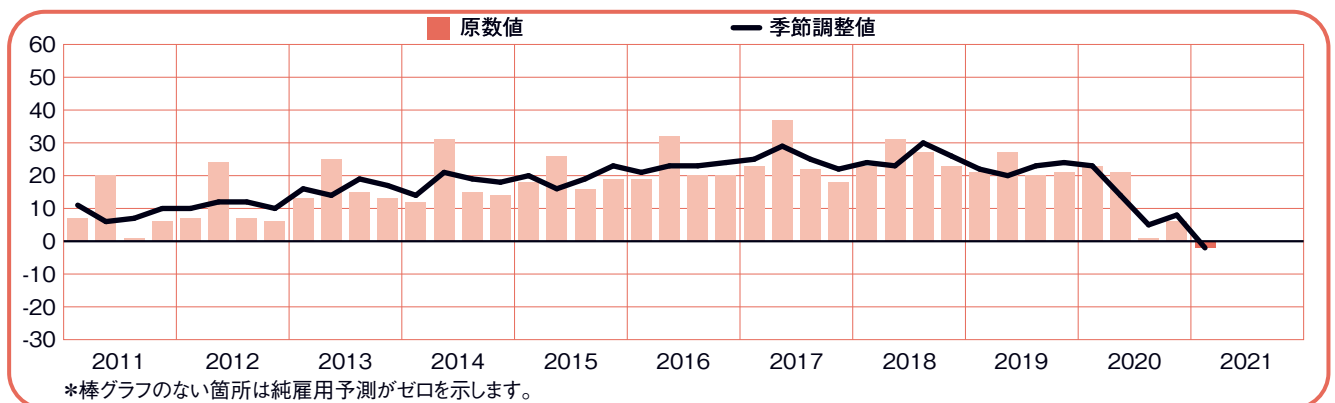
来四半期の純雇用予測は2期連続で+11%となり、引き続き堅調な雇用情勢が見込まれます。しかし、前年同期比では17ポイントの減少となります。



-2%

卸・小売

来四半期の純雇用予測は過去11年で最も低調で、かつ初めてのマイナス予測となる見込みです。純雇用予測は-2%で、前四半期比では10ポイントの減少、前年同期比では25ポイントの悪化となります。



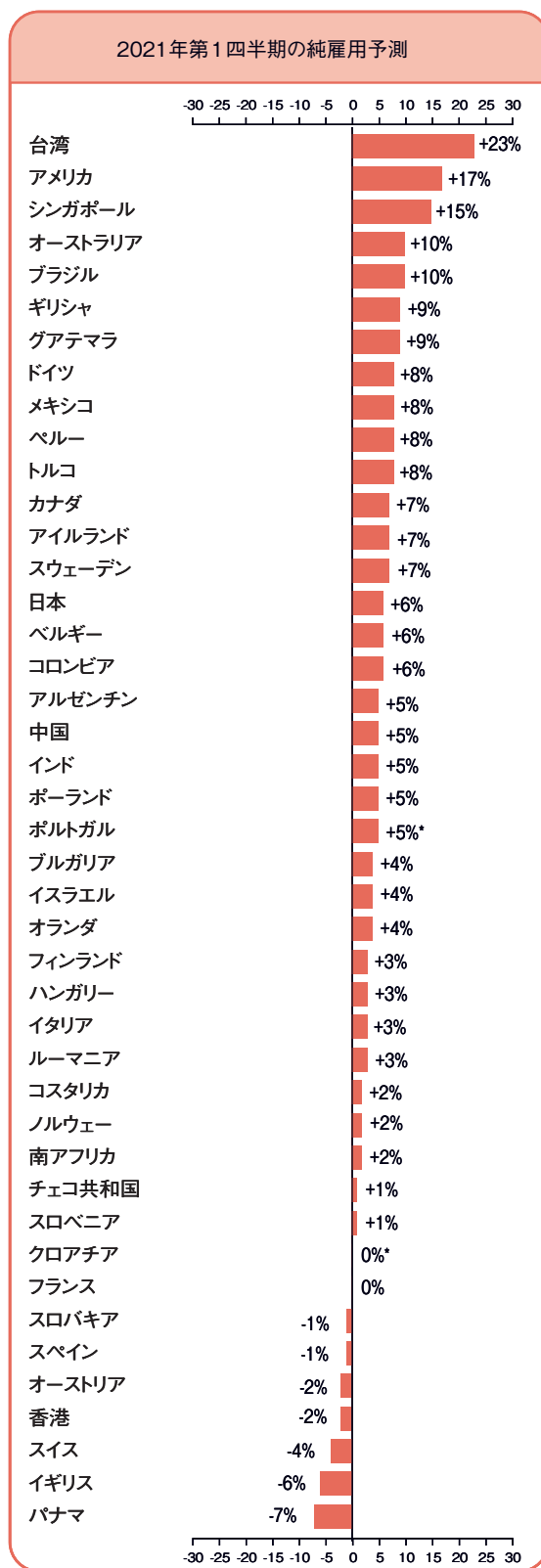
世界の雇用予測

	2021年第1四半期	対前四半期比	対前年同期比
	%		
北米・中南米			
アルゼンチン	6(5)*	9(7)*	5(5)*
ブラジル	9(10)*	15(13)*	0(0)*
カナダ	3(7)*	0(1)*	-3(-3)*
コロンビア	5(6)*	15(14)*	-5(-5)*
コスタリカ	4(2)*	20(16)*	1(1)*
グアテマラ	8(9)*	13(15)*	1(1)*
メキシコ	7(8)*	7(7)*	-1(-1)*
パナマ	-6(-7)*	12(13)*	-6(-6)*
ペルー	8(8)*	9(8)*	4(4)*
アメリカ	15(17)*	3(3)*	-2(-2)*

アジア・太平洋			
日本	6(6)*	1(-3)*	-18(-18)*
オーストラリア	12(10)*	10(9)*	0(0)*
中国	6(5)*	2(0)*	-1(-1)*
香港	-2(-2)*	0(0)*	-13(-13)*
インド	6(5)*	2(2)*	-4(-4)*
シンガポール	15(15)*	18(17)*	7(7)*
台湾	21(23)*	3(2)*	0(0)*

ヨーロッパ・中東・アフリカ(EMEA)			
オーストリア	-7(-2)*	-4(0)*	-11(-11)*
ベルギー	6(6)*	6(5)*	-6(-6)*
ブルガリア	0(4)*	2(4)*	-4(-4)*
クロアチア	0	6	-5
チェコ共和国	-1(1)*	-2(-2)*	-4(-4)*
フィンランド	-1(3)*	6(2)*	-5(-6)*
フランス	-2(0)*	-4(-4)*	-13(-13)*
ドイツ	4(8)*	1(5)*	1(1)*
ギリシャ	3(9)*	3(2)*	-16(-16)*
ハンガリー	0(3)*	-2(0)*	-4(-4)*
アイルランド	3(7)*	7(9)*	-1(-1)*
イスラエル	3(4)*	5(4)*	-3(-3)*
イタリア	0(3)*	4(3)*	-3(-3)*
オランダ	2(4)*	4(6)*	-5(-5)*
ノルウェー	1(2)*	3(2)*	-9(-9)*
ポーランド	2(5)*	-3(0)*	-1(-1)*
ポルトガル	5	3	-5
ルーマニア	-3(3)*	2(2)*	-14(-14)*
スロバキア	-4(-1)*	-3(-2)*	-4(-4)*
スロベニア	-1(1)*	-1(2)*	-7(-7)*
南アフリカ	2(2)*	14(14)*	0(0)*
スペイン	-4(-1)*	1(3)*	-6(-6)*
スウェーデン	2(7)*	6(7)*	-3(-2)*
スイス	-4(-4)*	-4(-5)*	-8(-9)*
トルコ	3(8)*	-4(-2)*	-2(-3)*
イギリス	-6(-6)*	2(2)*	-7(-7)*

*()内は季節調整値を示します。
 季節調整値：新卒採用など、雇用活動の季節的な変化による影響を排するように調整を加えた純雇用予測。この値を算出するためには17四半期以上のデータが必要なことから、値のない国もあります。



*未調整のデータを示しています。

マンパワーグループ雇用予測調査は四半期ごとにマンパワーグループが行っている雇用意欲を示す指標です。

2021年第1四半期のマンパワーグループ雇用予測調査は、43カ国・地域における37,500を超える組織を対象とした聞き取り調査をもとに実施されました※。調査にあたっては、すべての回答者に、「2021年1月から3月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか?」という質問をしています。

2021年第1四半期の雇用予測調査は、新型コロナウイルス感染症が流行している異例の状況下で実施されました。調査結果には、多くの国が直面している世界規模の緊急事態、さらにそれに起因する経済制限の影響が反映されているものと見込まれます。

2021年第1四半期では、マンパワーグループが調査した43カ国・地域中34カ国・地域で雇用意欲が改善しています。来四半期中には7カ国・地域で雇用意欲が低下し、2カ国・地域で変化なしとなっています。

前四半期比で見ると、32カ国・地域で雇用予測が改善し、6カ国・地域で悪化、5カ国・地域で変化なしとなっています。前年同期比では、33カ国・地域で雇用意欲の悪化が見られます。改善したのは6カ国で、変化なしが4カ国・地域でした。来四半期で雇用意欲が最も高いのは台湾、米国、シンガポール、オーストラリアおよびブラジルでした。雇用意欲が最も低いのはパナマ、英国、スイス、オーストリアおよび香港です。

北米・中南米地域では、来四半期に10カ国中9カ国で雇用予測が改善しており、悪化が予想されるのは1カ国です。前四半期比では、10カ国すべてで雇用予測が改善しています。一方、前年同期比では10カ国中4カ国で雇用意欲の改善が見られますが、5カ国で悪化しています。来四半期に最も高い雇用意欲を示しているのは米国とブラジルです。パナマでは雇用意欲の低下が予測されます。

ヨーロッパ・中東・アフリカ(EMEA)地域では、来四半期中に26カ国中19カ国で雇用が改善する見通しです。一方、5カ国で雇用の悪化が見込まれ、2カ国で横ばいの雇用見通しとなっています。前四半期比では、EMEA地域において18カ国で雇用予測が改善していますが、前年同期比では24カ国で雇用意欲の低下が見込まれます。来四半期で雇用意欲が最も高いのはギリシャ、ドイツおよびトルコである一方、雇用意欲が最も低いのは英国、スイスおよびオーストリアです。

アジア・太平洋地域では、来四半期に7カ国・地域中6カ国・地域で雇用の改善が見込まれますが、1カ国・地域で悪化の予測となっています。前四半期比では4カ国・地域で純雇用予測がプラスとなり、1カ国・地域でマイナスとなっています。前年同期比では、4カ国・地域でマイナスとなり、1カ国・地域でプラスとなっています。雇用意欲が最も高いのは台湾で、次いでシンガポールおよびオーストラリアとなっています。一方、この地域で最も雇用意欲が低いのは香港で、人員の削減が見込まれます。

今期の調査対象43カ国・地域の個別の調査結果の全文、および地域・国際比較は、

www.manpowergroup.com/meos

をご覧ください。

今回のマンパワーグループ雇用予測調査は2021年3月9日の発表予定で、2021年第2四半期の雇用予測について詳しく報告します。

※ 季節調整後のデータがある場合は、それに基づいた分析を行っています。クロアチアとポルトガルのデータは現時点では季節調整が適用されていません。

この調査について

マンパワーグループ雇用予測調査は、来四半期における従業員数の増減について、雇用主の意向を調べるために四半期ごとに実施されています。

マンパワーグループが行うこの総合雇用予測調査は、55年以上の歴史を持ち、世界で最も信頼性の高い雇用予測調査に数えられます。マンパワーグループ雇用予測調査の成功は、以下のようなさまざまな要素に裏打ちされています。

独自性 規模、範囲、歴史、および明確に焦点を絞っているという点で、他に類を見ない調査です。

予測 マンパワーグループ雇用予測調査は世界で最も広範囲にわたる事前調査で、雇用主を対象として来四半期における雇用意欲を調査するものです。これに対して、他の調査や研究は、過去のトレンドのデータを報告することを主眼としています。

独立性 調査の実施にあたっては、すべての対象国・地域の代表的な雇用主から回答を集めます。調査対象組織は、マンパワーグループの顧客基盤とは無関係です。

信頼性 2021年第1四半期については、世界規模の緊急事態による影響のために、過去の四半期よりもサンプルの規模が縮小しています。本調査では、世界43カ国・地域の37,500を超える公的機関・民間企業への聞き取り調査をもとに、各四半期の雇用動向を予測しています。このようにして回答を集めることで、各業種や地域の動向を分析し、より詳細な情報を提供することが可能になっています。

定点観測 本調査は55年以上にわたり、次のような一定の質問で、各項目のあらゆる情報を提供しています。

2021年第1四半期の調査にあたっては、全世界の調査対象組織に、「2021年1月から3月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか？」という共通の質問をしています。

調査手法

マンパワーグループ雇用予測調査の実施にあたっては、市場調査の最高水準を満たす信頼性の高い手法が用いられています。本調査は、各国の経済状況を反映するように構成されています。ほとんどの国・地域・グローバルの各データの誤差は、±5.0%の範囲に収まっています。

純雇用予測

本調査では、「純雇用予測」という用語を使っています。これは、来四半期に「増員する」と回答した企業の割合(%)から、「減員する」と回答した企業の割合(%)を引いた値です。こうして算出した数値が純雇用予測となります。特に注意書きがない限り、最低17四半期分のデータの蓄積がある国・地域の純雇用予測は、季節調整後の値で示されています。

ポルトガルとクロアチアを除き、すべての調査対象国のデータには、季節調整が適用されています。マンパワーグループでは、データをさらに蓄積し、将来的にはポルトガルについても季節調整を適用する予定です。なお、2008年第2四半期以降は、データの季節調整にTRAMO-SEATS法を採用しています。

マンパワーグループについて

マンパワーグループ(NYSE:MAN)は、ワークフォースソリューションを提供する世界有数の企業であり、組織を成功に導く人材の確保、評価、育成、管理に関わるサービスを提供することで、急速に変化する働く世界の組織変革を支援しています。数百万もの人材に有意義で持続可能な仕事を見出すことで、幅広い業界や業種に優れた人材を紹介します。毎年何十万もの組織のために革新的なソリューションを提案しています。マンパワーグループブランドであるManpower®、Experis®、Talent Solutions®を通じて、70年近くにわたり、世界75ヵ国・地域における求職者と顧客に価値あるサービスを提供しています。当社は、女性、インクルージョン、平等および障がい者からの視点において最も働きやすい企業として、常にその多様性が評価されてきました。2020年、マンパワーグループは、「世界で最も倫理的な企業」の一つに11年連続で選ばれています。これらすべてが、需要の高い人材に選ばれてきた当社ブランドの実績を物語っています。働く世界の未来を活性化するマンパワーグループの活動については、www.manpowergroup.comをご覧ください。

日本法人について

1948年米国で誕生したスタッフィングビジネスのリーディングカンパニーであるマンパワーグループの100%出資の日本法人で、1966年に設立された日本で最初の人材派遣会社です。“マンパワー”は人材派遣の代名詞として広く急速に認知され、常に業界のパイオニアとしてサービスシステムの構築や、クオリティマネジメントの重視など先駆者的役割を果たしてまいりました。現在では、労働者派遣事業に加え、有料職業紹介事業、再就職支援事業、アウトソーシング事業、ITソリューションサービス事業、コンサルティング事業など、総合人材サービス会社として全国で幅広いサービスを展開しています。

ホームページURL: www.manpowergroup.jp

所在地: 〒220-8136

神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1
横浜ランドマークタワー 36F

代表者: 代表取締役社長 池田 匡 弥

資本金: 40億円

設立年月日: 1966年11月30日

事業内容: 総合人材サービス全般

- ・労働者派遣事業
- ・有料職業紹介事業
- ・再就職支援事業
- ・アウトソーシング事業
- ・ITソリューションサービス事業
- ・コンサルティング事業

登録者数: 59万2,110人(2020年4月現在)

マンパワーグループ株式会社
〒220-8136
神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1
横浜ランドマークタワー 36F
www.manpowergroup.jp

©2020 ManpowerGroup. All rights reserved.